

2024年度 事業報告書

特定非営利活動法人 パレスチナ子どものキャンペーン

1 事業の成果

パレスチナ、レバノン、トルコ、イスラエル、日本にて、以下の事業を実施した。

- ① 23年10月以降ガザでは未曾有の人道危機が激化したため、人道支援を継続した。脆弱世帯への食料および生活物資の配布、炊き出しと給水支援、避難所での子どもの保護、家族への心理サポート、電子マネーによる現金給付、ヨルダンでの支援物資調達と搬入、等である。
- ② 年間を通してガザでの医療保健事業を継続した。母子保健および一般診療である。
- ③ ヨルダン川西岸での教育事業も継続した。小学校の理科教育の質的向上のため、理科室の修繕、理科実験機材等の供与、教員研修、児童への家庭でできる実験キットの配布などである。
- ④ インクルーシブ教育の実現を目指して、レバノンで障がい児を受け入れているNGO施設の教育環境整備、教員支援、研修、コミュニティでの啓発活動を継続した。
- ⑤ レバノンのパレスチナ難民キャンプでの保健医療支援として、歯科と児童精神科の診療、ソーシャルワーカーの家庭訪問による心理社会的支援も継続した。
- ⑥ レバノンの難民、避難民、脆弱な人々への食料、暖房用燃料の配布を実施した。
- ⑦ トルコ大地震の被害が甚大であった地域の仮設住宅地で、看護師や心理士による訪問支援を継続した。
- ⑧ イスラエルのマイノリティ・コミュニティでの子どもの教育と文化活動支援を継続した。
- ⑨ 日本国内では、パレスチナ問題への理解を深める活動として、専門家による種々の講演会やオンラインでの報告会を実施したほか、様々な国際協力のイベントへの参加を継続した。またガザでの人道危機に対する関心が高まる中で、メディアにも積極的に情報提供を行った。パレスチナの民芸品の日本国内での紹介や普及も継続した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【597,169】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
11. 国際協力の活動、1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動	①ガザ緊急人道支援 23年10月以降のガザでの人道危機による被害者支援（炊き出し、給水支援、物資配布、心理サポート等）	2024年4月～ 2025年3月	パレスチナ自治区ガザ地区	160人	障がい者や女性世帯など脆弱世帯	配布6,800世帯 炊き出しのべ30万人 給水のべ200万人 子ども76,000人など	261,774 (助成金を含む)

11. 国際協力の活動、1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動	②パレスチナ医療保健支援 妊産婦支援、乳幼児医療・栄養支援、一般診療、等	2024 年 4 月～ 2025 年 3 月	パレスチナ自治区ガザ地区	49 人	妊産婦、乳幼児、一般市民、	乳幼児 13,908 人 妊産婦 3,677 人 家族など 6,867 人	26,402 (助成金を含む)
11. 国際協力の活動、2. 社会教育の推進を図る活動、13. 子どもの健全育成を図る活動	③パレスチナ教育支援 小学校の理科室修繕、実験器具提供、教員研修、児童中心型学習の推進	同上	パレスチナ自治区ヘbron 県	20 人	教員・校長など、児童	教員・校長など 80 人 児童約 6,400 人	82,795 (補助金を含む)
11. 国際協力の活動、2. 社会教育の推進を図る活動、13. 子どもの健全育成を図る活動	④レバノン教育支援 インクルーシブ教育実現のための教育環境整備、幼稚園・小中学生の学習支援、教員研修、保護者研修、障がい理解促進のイベント・啓発活動	同上	レバノン	80 人	子ども、教員、地域住民	幼稚園児・児童生徒 693 人 教員研修 69 人 公立学校生徒、地域住民 1,208 人	60,610 (補助金を含む)
11. 国際協力の活動、1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動	⑤レバノン医療・保健支援 児童精神科・歯科など保健・医療支援、心理社会的支援	同上	同上	26 人	子ども、家族、地域住民	子ども・家族 2,882 人 患者 4,623 人	24,896 (助成金を含む)
11. 国際協力の活動、1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動	⑥レバノン緊急食料および物資の配布 紛争の影響を受けた脆弱な人たちへ食料、暖房用燃料等の配布	同上	同上	76 人	脆弱な難民、避難民等	5,662 世帯	106,443 (助成金を含む)
11. 国際協力の活動、8. 災害救援活動、1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動	⑦トルコ大地震被災者支援 高齢者・障がい者のため家庭訪問支援、啓発活動、従事者研修	2024 年 4 月～7 月	トルコ	7 人	高齢者・障がい者とその家族	高齢者・障がい者 235 人、支援従事者 68 人、家族・地域住民 736 人	14,664 (助成金を含む)
11. 国際協力の活動、2. 社会教育の推進を図る活動、13. 子どもの健全育成を図る活動	⑧共存支援 脆弱なマイノリティの子どもへの教育・文化活動支援	同上	イスラエル	3 人	子ども	110 人	1,526 (前年度支出分)
11. 国際協力の活動、2. 社会教育の推進を図る活動、10. 人権の擁護又は平和の推進を図る活動	国内活動 講演会、報告会、会報、資料提供、開発教育、展示会など	同上	日本	15 人	日本の市民	約 10,000 人	11,025

11. 国際協力の活動、12. 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動、16. 経済活動の活性化を図る活動、17. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	タトリーズ 難民女性や障がい者の自立支援と製品の買い取り、販売	同上	レバノン、日本	5人	女性・障がい者	50人	8,556
---	------------------------------------	----	---------	----	---------	-----	-------

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
	なし				

活 動 計 算 書

[税込] (単位 : 円)

特定非営利活動法人パレスチナ子どものキャンペーン

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日

【経常収益】

【受取会費】

正会員受取会費	330,000	
支持会員受取会費	4,267,000	4,597,000

【受取寄付金】

一般寄付正会員	2,642,000	
一般寄付その他	57,281,926	
指定寄付正会員	841,000	
指定寄付一般	70,787,491	131,552,417

【受取助成金等】

J P F	377,878,953	
外務省補助金	149,115,647	526,994,600

【事業収益】

輸入品販売収入	2,754,408	
国内品販売収入	2,864,484	5,618,892

【その他収益】

受取 利息	53,489	
為替 差益	2,512,388	
雑 収 入	632,298	3,198,175

経常収益 計

671,961,084

【経常費用】

【事業費】

(人件費)

給料 手当	47,053,300
通 勤 費	765,143
法定福利費	7,287,595
福利厚生費	119,414
人件費計	55,225,452

(その他経費)

売上 原価	3,095,775
現地事業費	508,417,189
業務委託費	10,921,400
諸 謝 金	104,548
印刷製本費	1,065,470
旅費交通費	5,131,937
通信運搬費	3,570,293
消耗品 費	784,721
水道光熱費	399,000
地代 家賃	3,040,000
賃 借 料	400,680
保 険 料	1,090,280
諸 会 費	300,000
支払手数料	2,673,944
雑 費	3,213
広告宣伝費	756,773
イベント経費	167,192
新聞図書費	21,195

その他経費計

事業費 計

541,943,610

597,169,062

【管理費】

(人件費)

給料 手当(管)	5,242,456
通 勤 費(管)	322,806
法定福利費(管)	1,320,126
福利厚生費(管)	19,838
人件費計	6,905,226

(その他経費) (管)

活動計算書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人パレスチナ子どものキャンペーン

自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日

業務委託料(管)	1,191,067		
印刷製本費(管)	110,232		
旅費交通費(管)	81,962		
通信運搬費(管)	292,566		
消耗品 費(管)	101,256		
水道光熱費(管)	174,551		
地代 家賃(管)	761,600		
賃 借 料(管)	147,532		
保 險 料(管)	55,000		
リース 料(管)	14,410		
支払手数料(管)	456,120		
雑 費(管)	2,799		
(その他経費)(管) 合計	3,389,095		
管理費 計		10,294,321	
経常費用 計			607,463,383
当期経常増減額			64,497,701
【経常外収益】			
経常外収益 計			0
【経常外費用】			
経常外費用 計			0
税引前当期正味財産増減額			64,497,701
法人税、住民税及び事業税			70,000
経理区分振替額			0
当期正味財産増減額			64,427,701
前期繰越正味財産額			163,733,473
次期繰越正味財産額			228,161,174

貸借対照表

特定非営利活動法人パレスチナ子どものキャンペーン
全事業所

[税込] (単位: 円)
2025年 3月31日 現在

《資産の部》			
【流動資産】			
現金本部	172,717		
外貨現金	140,903		
現金合計	313,620		
普通預金	356,589,289		
普通預金合計	356,589,289		
現地現金	1,647,587		
現地現金合計	1,647,587		
現地預金	19,340,766		
現地預金 合計	19,340,766		
外貨普通預金	1,985,527		
外貨普通預金	1,985,527		
定期預金	3,030,559		
定期預金	3,030,559		
(売上債権)			
売 掛 金	741,207		
未 収 金	39,592		
売上債権 計	780,799		
(棚卸資産)			
輸入棚卸資産	1,538,027		
国内棚卸資産	865,124		
棚卸資産 計	2,403,151		
(その他流動資産)			
前 渡 金	2,385,920		
前払 費用	353,319		
未収 収益	2,817,961		
その他流動資産 計	5,557,200		
流動資産合計		391,648,498	
【固定資産】			
(投資その他の資産)			
保 証 金	954,158		
投資その他の資産 計	954,158		
固定資産合計		954,158	
資産の部 合計			392,602,656
《負債の部》			
【流動負債】			
未 払 金	14,933,877		
未払費用	2,414,664		
外務省事業前受金	100,899,751		
JPF事業前受金	45,173,914		
預 り 金	949,276		
未払法人税等	70,000		
流動負債 計		164,441,482	
負債の部 合計			164,441,482
《正味財産の部》			
【正味財産】			
前期繰越正味財産額	163,733,473		
当期正味財産増減額	64,427,701		
正味財産 計		228,161,174	
正味財産の部 合計			228,161,174
負債・正味財産合計			392,602,656

財 産 目 録

特定非営利活動法人パレスチナ子どものキャンペーン
全事業所

【税込】(単位：円)
2025年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

現金本部	172,717
外貨現金	140,903
現金	313,620
みずほ銀行	274,646,383
三菱UFJ銀行	32,251,383
三井住友銀行	8,779,531
りそな・目白	773,022
郵便貯金	40,138,970
普通預金	356,589,289
現地現金	1,647,587
現地現金	1,647,587
現地預金	
パレスチナの銀行	18,710,999
レバノンの銀行	629,767
現地預金 合計	19,340,766
外貨普通預金(みずほ)	1,985,527
外貨普通預金	1,985,527
定期預金(みずほ)	3,030,559
定期預金	3,030,559
(売上債権)	
売 掛 金	741,207
未 収 金	39,592
売上債権 計	780,799
(棚卸資産)	
輸入棚卸資産	1,538,027
国内棚卸資産	865,124
棚卸資産 計	2,403,151
(その他流動資産)	
前 渡 金	2,385,920
前払 費用	353,319
未収 収益	2,817,961
その他流動資産 計	5,557,200
流動資産合計	391,648,498

【固定資産】

(投資その他の資産)	
保 証 金	954,158
投資その他の資産 計	954,158
固定資産合計	954,158
資産の部 合計	392,602,656

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金	14,933,877
未払費用	2,414,664
外務省事業前受金	100,899,751
JPF事業前受金	45,173,914
預 り 金	949,276
未払法人税等	70,000
流動負債 計	164,441,482
負債の部 合計	164,441,482

正味財産

228,161,174

令和6年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 パレスチナ子どものキャンペーン

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- ☒ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ) 氏名		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
1	理事	オウコウチヒデヒト 大河内 秀人		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	令和 年 月 日～ 令和 年 月 日
2	理事	オガワノブオ 小川 信夫		令和6年4月1日～ 令和6年6月23日	令和 年 月 日～ 令和 年 月 日
3	理事	カタオカヨシコ 片岡 佳子		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	令和 年 月 日～ 令和 年 月 日
4	理事	カツライタケシ 桂井 武		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	令和 年 月 日～ 令和 年 月 日
5	理事	カトウキミエ 加藤 貴美恵		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	令和 年 月 日～ 令和 年 月 日
6	理事	キタバヤシタケヒコ 北林 岳彦		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	令和 年 月 日～ 令和 年 月 日
7	理事	テシママサユキ 手島 正之		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	令和 年 月 日～ 令和 年 月 日
8	理事	ナカムラテツヤ 中村 哲也		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	令和 年 月 日～ 令和 年 月 日
9	理事	タウラクミコ 田浦 久美子		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	令和 年 月 日～ 令和 年 月 日
10	理事	ナカジマノゾミ 中島 希		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	令和 年 月 日～ 令和 年 月 日
11	理事	スズキヒロユキ 鈴木 啓之		令和6年6月24日～ 令和7年3月31日	令和 年 月 日～ 令和 年 月 日
12	理事	セキネケンジ 関根 健次		令和6年6月24日～ 令和7年3月31日	令和 年 月 日～ 令和 年 月 日

事業報告用

13	理事	イシイマサコ		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	令和 年 月 日～ 令和 年 月 日
		石井 正子			
14	監事	ハラ ミキロウ		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	令和 年 月 日～ 令和 年 月 日
		原 幹朗			
15	監事	ミグチマサヒロ		令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	令和 年 月 日～ 令和 年 月 日
		箕口 雅博			

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 パレスチナ子どものキャンペーン

	氏 名	
1	大河内 秀人	
2	片岡 佳子	
3	桂井 武	
4	加藤 貴美恵	
5	北林 岳彦	
6	手島 正之	
7	中村 哲也	
8	田浦 久美子	
9	中島 希	
10	鈴木 啓之	
11	関根 健次	
12	石井 正子	
13	原 幹朗	
14	箕口 雅博	
		以下余白